

6-1 国有林治山事業

単位(金額:千円)

年 森 都	林 管 道	(局)	度 署 府	総経費	国有林野内治山事業費		
					山地治山	水源地域等保安林整備	その他
平成	29	年	度	(771,290) 3,748,817	(585,584) 3,095,139	(185,706) 653,611	67
平成	30	年	度	(834,104) 3,521,263	(771,624) 2,878,546	(62,480) 642,717	-
令和	元	年	度	(1,005,048) 4,200,572	(1,005,048) 3,522,300	- 678,272	-
令和	2	年	度	(1,211,378) 3,692,529	(1,211,378) 3,179,252	- 513,277	-
令和	3	年	度	(2,512,766) 2,520,441	(2,469,701) 2,021,263	(43,065) 499,178	-
津軽	青森			(24,190) 99,222 (12,518)	(24,190) 99,222 (12,518)	-	-
(金木)	"			26,111 (144,364)	26,111 (144,364)	-	-
青森	"			22,638 (112,504)	22,638 (112,504)	-	-
下北	"			59,201 (53,700)	59,201 (53,700)	-	-
三八上北	"			118,208 (116,850)	88,508 (116,850)	29,700	-
岩手北部	岩手			26,392 (102,670)	26,392 (102,670)	-	-
三陸北部	"			97,079 (13,310)	97,079 (13,310)	-	-
(久慈)	"			289,344 (44,957)	289,344 (44,957)	-	-
三陸中部	"			- (93,510)	- (93,510)	-	-
盛岡	"			32,935 (437,618)	32,935 (437,618)	-	-
岩手南部	"			101,162 (19,965)	101,162 (19,965)	-	-
(遠野)	"			- (253,936)	- (253,936)	-	-
宮城北部	宮城			183,698 (186,582)	168,661 (186,582)	15,037	-
仙台	"			187,143 (98,850)	187,143 (98,850)	-	-
米代東部	秋田			69,659 (4,158)	65,369 (4,158)	4,290	-
(上小阿仁)	"			102,014 (48,565)	102,014 (5,500)	-	-
米代西部	"			99,517 (110,661)	52,547 (110,661)	46,970	-
秋田	"			63,234 (63,041)	63,234 (63,041)	-	-
(湯沢)	"			20,350 (190,098)	20,350 (105,117)	-	-
由利	"			190,098 (105,117)	167,420 (105,117)	22,678	-
庄内	山形			462,617 (69,465)	87,108 (69,465)	375,509	-
山形	"			70,048 (396,236)	70,048 (396,236)	-	-
(最上)	"			32,863 (148,512)	27,869 (148,512)	4,994	-
置賜	"			- (18,397)	- (18,397)	-	-
本局	秋田			18,397 (347,276)	18,397 (347,276)	-	-
県別再掲	青森			325,380 (828,880)	295,680 (828,880)	29,700	-
	岩手			546,912 (440,518)	546,912 (440,518)	-	-
	宮城			370,841 (325,275)	355,804 (282,210)	15,037 (43,065)	-
	秋田			563,268 (570,818)	489,330 (570,818)	73,938	-
	山形			714,040 (333,537)	333,537 (333,537)	380,503	-

1 本表は、治山事業業務資料により作成した。

2 本表は、治山事業費、北海道開発事業費、離島振興事業費、沖縄開発事業費及び令和元年度までには災害対策等緊急事業推進費、令和2年度からには防災・減災対策等強化事業推進費による実行分を合算掲した。

3 山地治山、水源地域等保安林整備は、平成27年度からは工事費、測量設計費、船舶及び機械器具費を合算掲した。

4 その他欄には、平成27年度からは営繕費、宿舍費を合算掲した。

5 平成23年度より、東日本大震災復興事業費による実行分を含めて掲した。

6 ()は前年度からの繰越明許費で外書した。